【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田 博明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田 博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第136期 第 3 四半期 連結累計期間	第137期 第 3 四半期 連結累計期間	第136期 第 3 四半期 連結会計期間	第137期 第 3 四半期 連結会計期間	第136期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,173,964	13,969,819	2,802,210	5,165,411	10,684,670
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,725,448	567,754	398,844	235,695	2,132,660
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,708,681	535,944	387,297	222,994	2,121,746
純資産額	(千円)			7,679,164	7,776,744	7,286,138
総資産額	(千円)			15,466,200	17,250,385	15,655,696
1 株当たり純資産額	(円)			370.17	374.38	351.04
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	82.87	26.00	18.78	10.82	102.91
潜在株式調整後 1 株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			49.3	44.7	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,694	56,270			1,080,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,079	42,980			3,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,495	228,437			710,417
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,784,026	2,453,962	2,824,830
従業員数	(名)			582	635	602

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 第136期第3四半期連結累計期間、第136期第3四半期連結会計期間及び第136期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第137期第3四半期連結累計期間及び第137期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

# 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

# 4 【従業員の状況】

# (1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	635

(注) 従業員数は、就業人員であります。

# (2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(名)	417

(注) 従業員数は、就業人員であります。

# 第2 【事業の状況】

# 1 【生産、受注及び販売の状況】

# (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
成形機	5,369,102	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 金額は、販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
成形機	5,429,161		3,888,266	

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同四半期比(%)
成形機	5,165,411	

## (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期	連結会計期間	当第3四半期連結会計期間		
相子元	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
マルカキカイ株式会社			716,409	13.9	

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月~平成22年12月)における当社グループに関連する市場は、海外を中心に好転しました。特に、中国や南アジアでのIT・電子機器関連の需要が引続き好調に推移し、また、自動車関連につきましても、アジアでの需要は増加傾向にありました。国内では、医療機器や生活関連用品での需要が堅調であり、自動車関連につきましても需要が出始めました。このような状況下で、当社製品の受注は、新興国向けの輸出を中心として回復基調にありますが、他方、円高の影響も受注面において生じております。

射出成形機は、中国を中心としたアジアでのスマートフォン等の高機能電子端末向け高性能射出成形機の需要が好調でした。また、自動車関連の需要につきましても、海外において増加傾向にありました。

ダイカストマシンは、中国や南アジアでの自動車関連の需要が増加いたしました。また、国内において も、自動車関連の設備投資が更新需要等で一部回復が見られました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は54億2千9百万円(前年同四半期比63.8%増) となりました。また、売上高は51億6千5百万円(前年同四半期比84.3%増)となりました。

従って、当第3四半期連結会計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの引下げ等により、営業利益2億7千8百万円(前年同四半期は4億2千1百万円の営業損失)、経常利益2億3千5百万円(前年同四半期は3億9千8百万円の経常損失)、四半期純利益2億2千2百万円(前年同四半期は3億8千7百万円の四半期純損失)となり、前年同四半期の大幅な赤字から黒字へ転換いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、121億7千8百万円(前連結会計年度末は101億2千8百万円)となり、20億5千万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(38億5千5百万円から59億4千1百万円へ20億8千5百万円増)、たな卸資産の増加(31億9千6百万円から34億9千9百万円へ3億2百万円増)及び現金及び預金の減少(28億3千4百万円から24億5千3百万円へ3億8千万円減)によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、50億7千1百万円(前連結会計年度末は55億2千7百万円)となり、4億5千5百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少(48億6千2百万円から45億2千1百万円へ3億4千1百万円減)及び無形固定資産の減少(4億7千万円から3億4千9百万円へ1億2千1百万円減)によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、70億1千8百万円(前連結会計年度末は65億7千7百万円)となり、4億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(29億6千9百万円から40億4百万円へ10億3千4百万円増)、短期借入資金の減少(29億円から20億5千5百万円へ8億4千4百万円減)及び前受金等の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、24億5千5百万円(前連結会計年度末は17億9千2百万円)となり、6億6千2百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加6億4千4百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77億7千6百万円(前連結会計年度末は72億8千6百万円)となり、4億9千万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(28億4千9百万円から33億6千5百万円へ5億1千5百万円増)によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、24億5千3百万円となり、前年同四半期連結会計期間末と比べて3億3千万円減少いたしました。当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて1億4千3百万円増加いたしました。主な要因としては、前年同四半期連結会計期間と比べて仕入債務が減少したことによる支出3億9千3百万円及び売上債権が増加したことによる支出1億4千9百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が6億1千7百万円増加したことによる収入があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて2千万円減少いたしました。主な要因としては、前年同四半期連結会計期間において投資有価証券の売却による収入4千1百万円及びソフトウェアの取得による支出2千4百万円があったことによるものであります。

# (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べて1億7千9百万円増加いたしました。主な要因としては、前年同四半期連結会計期間において短期借入金の返済2億円があったこと及び当第3四半期連結会計期間において中間配当を行ったことによる支出2千万円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、射出成形機及びダイカストマシンともに需要は堅調に推移しております。しかしながら、円高や材料価格の上昇及び不安定な景気動向、さらに、新興国におけるインフレと金融引締め等の懸念材料があり、当社製品の需要は先行き不透明であります。当社としては、引続き需要が見込める高性能電子機器や自動車関連等の需要の取り込みに注力して、受注・売上の確保を図り、業績の改善に努めます。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億4千万円であります。

# 第3 【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
  - 当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

# 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

# (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

# (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,700		株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,590,900	205,909	同上
単元未満株式	普通株式 24,400		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,909	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個) 含まれております。
  - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

				1 172	1 2 / 100 H 20 H
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	87,700		87,700	0.42
計		87,700		87,700	0.42

<sup>(</sup>注) 当第3四半期会計期間末現在の所有株式数は88,075株であります。

# 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	282	258	248	246	232	246	253	270
最低(円)	230	190	204	180	200	198	211	218	231

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

# 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

# 第5 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結 累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当 第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成して おります。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,962	2,834,830
受取手形及び売掛金	3, 4 5,941,048	3,855,359
商品及び製品	1,864,694	1,712,991
仕掛品	1,008,566	908,447
原材料及び貯蔵品	626,458	575,288
その他	300,436	249,667
貸倒引当金	16,603	8,183
流動資産合計	12,178,563	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,333,192	2,478,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,190,790	1,335,616
工具、器具及び備品(純額)	162,222	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	20,520	27,847
有形固定資産合計	4,521,073	4,862,376
無形固定資産	349,218	470,698
投資その他の資産		
投資有価証券	148,002	142,508
その他	95,093	95,994
貸倒引当金	41,565	44,284
投資その他の資産合計	201,531	194,218
固定資産合計	5,071,822	5,527,294
資産合計	17,250,385	15,655,696

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,275	2,969,478
短期借入金	1,700,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	355,500	-
未払費用	313,831	361,479
未払法人税等	19,752	16,518
繰延税金負債	4,546	4,890
製品保証引当金	2,024	6,182
役員賞与引当金	8,325	-
その他	610,018	318,637
流動負債合計	7,018,273	6,577,185
固定負債		
長期借入金	644,500	-
繰延税金負債	323,221	326,962
退職給付引当金	1,432,400	1,410,492
その他	55,246	54,916
固定負債合計	2,455,368	1,792,371
負債合計	9,473,641	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,365,247	2,849,918
自己株式	48,144	47,961
株主資本合計	7,852,449	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,944	3,283
為替換算調整勘定	143,584	103,731
評価・換算差額等合計	134,639	100,447
少数株主持分	58,934	49,282
純資産合計	7,776,744	7,286,138
負債純資産合計	17,250,385	15,655,696

# (2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

売上高 7,173,964 13,969,819 売上原価 6,780,646 10,692,985 販売費及び一般管理費 1,2236,375 2,666,056 営業利益又は営業損失() 1,843,056 610,794 営業外収益 受取利息及び配当金 3,922 5,116 固定資産賃貸料 62,900 63,541 助成金収入 106,723 その他 10,215 15,141 営業外収益合計 183,763 83,799 営業外職間		前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上総利益         393,318         3,276,851           販売費及び一般管理費         1,2,236,375         2,666,056           営業利益又は営業損失( )         1,843,056         610,794           営業外収益         3,922         5,116           固定資産賃貸料         62,900         63,541           助成金収入         106,723         -           その他         10,215         15,141           営業外収益合計         183,763         83,799           営業外費用         25,017         23,584           手形売却場         4,544         6,104           固定資産除却債         3,255         3,629           固定資産係却債         6,252         6,637           各有營業債         17,604         71,450           その他         9,480         15,433           営業外費用合計         66,154         126,839           経常利益又は総常損失( )         1,725,448         567,754           特別利益会計         1,725,448         567,754           特別利益会計         1,725,448         567,754           特別利共会計         3,447         -           資産除去試機         1,231         -           特別損失         3,447         -           資産除去試機         1,697,460         560,594           特別損失合計<	売上高	7,173,964	13,969,819
販売費及び一般管理費     2,236,375     2,666,056       営業利益又は営業損失( )     1,843,056     610,794       営業外収益     3,922     5,116       固定資産賃貸料     62,900     63,541       助成金収入     106,723     -       その他     10,215     15,141       営業外費用     25,017     23,584       手形売却損     4,544     6,104       固定資産除却損     3,255     3,629       固定資産賃貸費用     6,252     6,637       入着整損     17,604     71,450       その他     9,480     15,433       営業外費用合計     66,154     126,839       経常利益又は経常損失( )     1,725,448     567,754       特別利益合計     1,725,448     567,754       特別利益合計     1,723,11     -       特別利益合計     3,447     -       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     3,447     7,919       税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 税損失( )     1,697,460     560,594       法人稅 住民稅及び事業稅     10,385     18,917       法人稅等自計     6,717     14,998       少数株主利益     4,503     9,651	売上原価	6,780,646	10,692,968
営業利息及び配当金       3,922       5,116         園正資産賃貸料       62,900       63,541         助成金収入       106,723       -         その他       10,215       15,141         営業外収益合計       183,763       83,799         営業外費用       25,017       23,584         手形売却規       4,544       6,104         固定資産除却損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失()       1,725,448       567,754         特別利益 管理の計量を決力額       -       759         固定資産売却益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益       14,203       -         特別規失合計       31,435       759         特別規失合計       3,447       -         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失()       3,447       -         特別提供会計 特別提供会計       3,447       7,919         技会調整的四半期純利益又は税金等調整的四半期 組織損失()       1,697,460       560,594         法人稅, 住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 ()       10,385       18,917         法人稅等自計 少数株主捐益調整的四半期純利益       -       545,506         少数株主利益       4,503       9,651	売上総利益	393,318	3,276,851
営業外収益       3,922       5,116         固定資産賃貸料       62,900       63,541         助成金収入       106,723       -         その他       10,215       15,141         営業外収益合計       183,763       83,799         営業外費用       25,017       23,584         手形売却長       4,544       6,104         固定資産係知損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失()       1,725,448       567,754         特別利益       1,725,448       567,754         特別利益会計機長()       1,725,448       567,754         特別利益会計       1,725,448       567,754         特別利益会計       1,725,448       567,754         特別利益会計       31,435       759         特別損失合計       31,435       759         特別損失合計       3,447       -         資産除本債務会計基準の適用に伴う影響額       -       7,919         特別長会計       3,447       -         資産除本債務会計       3,447       7,919         社会等調整的四半期純損       1,697,460       560,594	販売費及び一般管理費	2,236,375	2,666,056
受取利息及び配当金     3,922     5,116       固定資産賃貸料     62,900     63,541       助成金収入     106,723     -       その他     10,215     15,141       営業外収益合計     183,763     83,799       営業外費用     25,017     23,884       手形売却損     4,544     6,104       固定資産際劫損     3,255     3,629       固定資産所対損     6,252     6,637       為替差損     17,604     71,450       その他     9,480     15,433       営業外費用合計     66,154     126,839       営業外費用合計     66,154     126,839       経常利益又は経常損失()     1,725,448     567,754       特別利益     1,725,448     567,754       貸倒引当金戻入額     -     759       固定資産産売却益     14,203     -       投資有価証券売却益     14,203     -       投資有価証券売却益     17,231     -       特別利益会計     3,447     -       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     3,447     -       財務会主     3,447     7,919       特へ会計     1,697,460     560,594       法人稅,住民稅及び事業稅     10,385     18,917       法人稅等調整額     3,667     3,919       少数株主利益     -     545,596       少数株主利益     4,503     9,651	営業利益又は営業損失( )	1,843,056	610,794
固定資産賃貸料 62,900 63,541 的成金収入 106,723	営業外収益		
助成金収入       106,723       -         その他       10,215       15,141         営業外費用       183,763       83,799         支払利息       25,017       23,584         手形売却損       4,544       6,104         固定資産除却損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失()       1,725,448       567,754         特別利益会財債       -       759         固定資産売却益       14,203       -         投資有価証券売却益       17,231       -         特別利益会計       31,435       759         特別損失       3,447       -         資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額       3,447       7,919         税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期       1,697,460       560,594         法人税等調整額       3,667       3,919         法人税等同整額       3,667       3,919         法人税等合計       6,717       14,998         少数株主損益調整的四半期純利益       -       545,596         少数株主損益調整的四半期純利益       -       545,596         少数株主損益調整的四半期純未利益       -       54	受取利息及び配当金	3,922	5,116
その他     10,215     15,141       営業外収益合計     183,763     83,799       営業外費用     25,017     23,584       支払利息     25,017     23,584       手形売却損     4,544     6,104       固定資産除却損     3,255     3,629       固定資産賃貸費用     6,252     6,637       為替差損     17,604     71,450       その他     9,480     15,433       営業外費用合計     66,154     126,839       経常利益又は経常損失()     1,725,448     567,754       特別利益     1,725,448     567,754       特別利益     1,725,448     567,754       特別利益合計     1,4203     -       投資有価証券売却益     14,203     -       投資有価証券売却益     14,203     -       特別損失     3,447     -       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     3,447     -       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     3,447     7,919       稅金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期     1,697,460     560,594       法人稅等調整額     3,667     3,919       法人稅等調整額     3,667     3,919       法人稅等合計     6,717     14,998       少数株主損益     4,503     9,651	固定資産賃貸料	62,900	63,541
営業外収益合計     183,763     83,799       営業外費用     25,017     23,584       支払利息     25,017     23,584       手形売却損     4,544     6,104       固定資産除却損     3,255     3,629       固定資産賃貸費用     6,252     6,637       為替差損     17,604     71,450       その他     9,480     15,433       営業外費用合計     66,154     126,839       経常利益又は経常損失()     1,725,448     567,754       特別利益 貸倒引当金戻入額     -     759       固定資産売却益     14,203     -       投資有価証券売却益     14,203     -       特別利益合計     31,435     759       特別損失     3,447     -       資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     -     7,919       特別損失合計     3,447     7,919       特別損失会計     3,447     7,919       校会等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期 純損失()     16,67,460     560,594       法人稅等自整額     3,667     3,919       法人稅等合計     6,717     14,998       少数株主損益調整前四半期純利益     -     545,596       少数株主利益     4,503     9,651	助成金収入	106,723	-
営業外費用       25,017       23,584         手形売却損       4,544       6,104         固定資産除却損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失()       1,725,448       567,754         特別利益 貸倒引当金戻入額       -       759         固定資産売却益       14,203       -         投資有価証券売却益       17,231       -         特別利益合計       31,435       759         特別損失       固定資産除却損       -       7,919         特別損失       3,447       -         固定資産除却損       3,447       -         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       7,919         特別損失()       3,447       7,919         特別損失会計       3,447       7,919         特別損失会計       3,447       7,919         技術等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期       1,697,460       560,594         法人稅等調整額       3,667       3,919         法人稅等自然       6,717       14,998         少数株主損益額整約四半期純利益       -       545,596         少数株主損益額整約四半期純利益       4,503 <td>その他</td> <td>10,215</td> <td>15,141</td>	その他	10,215	15,141
支払利息       25,017       23,584         手形売却損       4,544       6,104         固定資産除却損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失()       1,725,448       567,754         特別利益       -       759         固定資産売却益       14,203       -         投資有価証券売却益       17,231       -         特別利法合計       31,435       759         特別損失       3,447       -         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       7,919         特別損失合計       3,447       7,919         税益等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 組失()       1,697,460       560,594         法人稅、住民稅及び事業稅       10,385       18,917         法人稅等調整額       3,667       3,919         法人稅等會計       6,717       14,998         少数株主損益調整前四半期純利益       -       545,596         少数株主利益       4,503       9,651	営業外収益合計	183,763	83,799
手形売却損       4,544       6,104         固定資産除却損       3,255       3,629         固定資産賃貸費用       6,252       6,637         為替差損       17,604       71,450         その他       9,480       15,433         営業外費用合計       66,154       126,839         経常利益又は経常損失( )       1,725,448       567,754         特別利益       -       759         固定資産売却益       14,203       -         投資有価証券売却益       17,231       -         特別利益合計       31,435       759         特別損失       3,447       -         資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額       -       7,919         特別損失合計       3,447       7,919         税入養等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 統損失( )       1,697,460       560,594         法人稅、住民稅及び事業稅       10,385       18,917         法人稅等調整額       3,667       3,919         法人稅等自計       6,717       14,998         少数株主損益調整前四半期純利益       -       545,596         少数株主利益       4,503       9,651	営業外費用		
固定資産除却損3,2553,629固定資産賃貸費用6,2526,637為替差損17,60471,450その他9,48015,433営業外費用合計66,154126,839経常利益又は経常損失()1,725,448567,754特別利益-759固定資産売却益14,203-投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失31,435759特別損失3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919特別損失会計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 納損失()1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税、住民税及び事業税3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	支払利息	25,017	23,584
固定資産賃貸費用6,2526,637為替差損17,60471,450その他9,48015,433営業外費用合計66,154126,839経常利益又は経常損失()1,725,448567,754特別利益-759固定資産売却益14,203-投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919特別損失()3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期納損失()3,4477,919税金等調整的四半期純利益又は税金等調整前四半期納損失()10,38518,917法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	手形壳却損	4,544	6,104
為替差損17,60471,450その他9,48015,433営業外費用合計66,154126,839経常利益又は経常損失()1,725,448567,754特別利益-759固定資産売却益14,203-投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失-7,919特別損失合計3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期納損失()3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期納損失()1,697,460560,594法人税、住民稅及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	固定資産除却損	3,255	3,629
その他9,48015,433営業外費用合計66,154126,839経常利益又は経常損失()1,725,448567,754特別利益-759固定資産売却益14,203-投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失固定資産除却損-7,919特別損失合計3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失())1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	固定資産賃貸費用	6,252	6,637
営業外費用合計 経常利益又は経常損失()66,154126,839経常利益又は経常損失()1,725,448567,754特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計 特別利益合計 管産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失 質産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失合計 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()3,447 7,919 7,919 7,919 7,919 7,019 	為替差損	17,604	71,450
経常利益又は経常損失( )1,725,448567,754特別利益 貸倒引当金戻入額 固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計 管院去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 統損失( )14,203 17,231 31,435-財損失 管除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 統損失( )3,447 1,697,460-税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 統員失( )1,697,460 560,594560,594法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等高計 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益6,717 14,998 9,651	その他	9,480	15,433
特別利益   14,203   - 759   14,203   - 759   14,203   - 759   14,203   - 759   14,203   - 759   759	営業外費用合計	66,154	126,839
貸倒引当金戻入額-759固定資産売却益14,203-投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失合計 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等高計 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益3,6673,919少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益-545,596少数株主利益4,5039,651	経常利益又は経常損失( )	1,725,448	567,754
固定資産売却益 投資有価証券売却益 特別利益合計14,203 17,231-特別利益合計31,435759特別損失 固定資産除却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失合計3,447 - 7,919- 7,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益10,385 3,667 3,91918,917 3,919法人税等合計 少数株主損益調整前四半期純利益 少数株主利益6,717 4,50314,998 9,651	特別利益		
投資有価証券売却益17,231-特別利益合計31,435759特別損失3,447-固定資産除却損3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税 住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	貸倒引当金戻入額	-	759
特別利益合計31,435759特別損失3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	固定資産売却益	14,203	-
特別損失3,447-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-7,919特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	投資有価証券売却益	17,231	<u> </u>
固定資産除却損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,447-特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	特別利益合計	31,435	759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7,919特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	特別損失		
特別損失合計3,4477,919税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	固定資産除却損	3,447	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		7,919
純損失( )1,697,460560,594法人税、住民税及び事業税10,38518,917法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	特別損失合計	3,447	7,919
法人税等調整額3,6673,919法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	/++	1,697,460	560,594
法人税等合計6,71714,998少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	法人税、住民税及び事業税	10,385	18,917
少数株主損益調整前四半期純利益-545,596少数株主利益4,5039,651	法人税等調整額	3,667	3,919
少数株主利益 4,503 9,651	法人税等合計	6,717	14,998
	少数株主損益調整前四半期純利益	-	545,596
四半期純利益又は四半期純損失( ) 1,708,681 535,944	少数株主利益	4,503	9,651
	四半期純利益又は四半期純損失( )	1,708,681	535,944

# 【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	2,802,210	5,165,411
売上原価	2,467,097	3,930,694
売上総利益	335,113	1,234,717
販売費及び一般管理費	756,246	956,154
営業利益又は営業損失( )	421,133	278,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,727	3,160
固定資産賃貸料	20,810	21,130
助成金収入	30,076	-
その他	2,088	1,644
営業外収益合計	54,702	25,935
営業外費用		
支払利息	8,187	7,406
手形壳却損	269	2,617
固定資産除却損	-	41
固定資産賃貸費用	2,084	2,212
為替差損	18,398	51,375
その他	3,474	5,149
営業外費用合計	32,413	68,802
経常利益又は経常損失()	398,844	235,695
特別利益		
投資有価証券売却益	17,231	<u> </u>
特別利益合計	17,231	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	381,613	235,695
法人税、住民税及び事業税	4,055	9,814
法人税等調整額	1,222	1,222
法人税等合計	2,832	8,591
少数株主損益調整前四半期純利益	-	227,104
少数株主利益	2,851	4,110
四半期純利益又は四半期純損失( )	387,297	222,994

(単位:千円)

2,453,962

#### (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

現金及び現金同等物の四半期末残高

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成21年12月31日) 至 平成22年12月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 1,697,460 560,594 半期純損失() 減価償却費 726,780 572,612 貸倒引当金の増減額( は減少) 29,843 5,736 製品保証引当金の増減額( 3,707 は減少) 4,158 退職給付引当金の増減額( は減少) 43,574 21,907 役員賞与引当金の増減額( は減少) 8,325 受取利息及び受取配当金 3.922 5,116 支払利息 25,017 23,584 為替差損益( は益) 15,739 11,515 売上債権の増減額( は増加) 1,296,394 2,128,497 たな卸資産の増減額( は増加) 925,273 435,795 仕入債務の増減額( は減少) 603,837 1,121,071 未払消費税等の増減額( は減少) 13.534 2,528 未収消費税等の増減額( は増加) 86,945 18,454 その他 190,108 198,910 小計 29,159 659,843 利息及び配当金の受取額 3,922 5,116 利息の支払額 19,489 24,288 法人税等の支払額 7,582 7,939 56,270 営業活動によるキャッシュ・フロー 636,694 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 10,000 有形固定資産の取得による支出 41,062 38,434 無形固定資産の取得による支出 34,680 15,646 有形固定資産の売却による収入 39.356 1,100 投資有価証券の売却による収入 41,465 投資活動によるキャッシュ・フロー 5,079 42,980 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少) 300,000 1,200,000 長期借入れによる収入 1,000,000 配当金の支払額 20,615 7,495 7,821 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 307,495 228,437 現金及び現金同等物に係る換算差額 43,179 12,171 現金及び現金同等物の増減額( 322,106 370,867 は減少) 現金及び現金同等物の期首残高 2,461,920 2,824,830

2,784,026

#### 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

# 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

#### 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が7,919千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,919千円であります。

#### 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

#### 当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

#### 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

#### 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

# 【注記事項】

# (四半期連結貸借対照表関係)

当第 3 四半期連結会計期 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産から控除した減価償		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額		
	9,901,098 千円		9,561,028 千円	
2 貸出コミットメント契約		2 貸出コミットメント契約		
当社においては、運転資金の効率	図的な調達を	当社においては、運転資金	の効率的な調達を	
行うため㈱三井住友銀行ほか2行	うと貸出コミッ	行うため㈱三井住友銀行ほ		
トメント契約を締結しております		トメント契約を締結いたし		
期連結会計期間末における貸出コ		年度末における貸出コミッ		
に係る借入未実行残高等は次のと	<b>ごおりでありま</b>	未実行残高等は次のとおり	であります。	
す。	0 F00 000 TI	代山って …し ハハー の似葉	5 0 500 000 TM	
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	貸出コミットメントの総額	, , , , , , , , , , , , ,	
借入実行残高	千円	借入実行残高	625,000 千円	
差引額	2,500,000 千円	差引額	1,875,000 千円	
3 手形裏書譲渡高				
受取手形裏書譲渡高	5,634 千円			
4 四半期連結会計期間末日満期手	手形の会計処理			
については、満期日に決済が行わ	れたものとし			
て処理しております。				
なお、当第3四半期連結会計期				
機関の休日であったため、次の四・				
期間末日満期手形が、四半期連結	会計期間木残			
高から除かれております。 受取手形	02 004 II			
支払手形 支払手形	82,984 千円 24,889 千円			
文仏士が	24,009 丁门			

# (四半期連結損益計算書関係)

# 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累 (自 平成21年4月1日 至 平		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主な	ものは次のとおり	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおり		
であります。		であります。		
給料及び賞与	843,494 千円	給料及び賞与	867,665 千円	
退職給付費用	50,042 千円	役員賞与引当金繰入額	8,325 千円	
減価償却費	123,758 千円	退職給付費用	49,012 千円	
発送費	218,808 千円	減価償却費	66,810 千円	
研究開発費	304,719 千円	発送費	410,990 千円	
貸倒引当金繰入額	32,916 千円	研究開発費	380,319 千円	

# 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会 (自 平成21年10月1日 至 平		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主な	よものは次のとおり	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおり		
であります。		であります。		
給料及び賞与	285,702 千円	給料及び賞与	300,725 千円	
退職給付費用	13,680 千円	役員賞与引当金繰入額	2,775 千円	
減価償却費	40,456 千円	退職給付費用	18,424 千円	
発送費	93,449 千円	減価償却費	20,214 千円	
研究開発費	90,493 千円	発送費	156,276 千円	
貸倒引当金繰入額	1,194 千円	研究開発費	140,305 千円	
		貸倒引当金繰入額	1,285 千円	

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

•	•			
前第3四半期連結累 (自 平成21年4月1日 至 平)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
現金及び現金同等物の当第3型 末残高と当第3四半期連結貸債 ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額と関係		
現金及び預金勘定	2,794,026 千円	現金及び預金勘定	2,453,962 千円	
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	10,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	千円	
現金及び現金同等物	2,784,026 千円	現金及び現金同等物	2,453,962 千円	

# (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

# 1 発行済株式に関する事項

++ -+ -> 1F**	가ᄷ a ᄪᄬᄪᆂᄺᇫᆸᄪᄜᆂ
株式の種類	当第 3 四半期連結会計期間末
普通株式(株)	20,703,000

# 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 3 四半期連結会計期間末	
普通株式(株)	88,075	

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

# 4 配当に関する事項

# (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

# 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

# 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,124,336	278,703	164,007	234,384	1,801,431
連結売上高(千円)					2,802,210
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.1	9.9	5.9	8.4	64.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
  - (1) 東アジア・・・・・・中国・韓国
  - (2) 東南アジア・・・・・タイ・マレーシア
  - (3) その他の地域・・・・イタリア・イスラエル
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,756,319	735,235	368,015	601,572	4,461,142
連結売上高(千円)					7,173,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	10.3	5.1	8.4	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
  - (1) 東アジア・・・・・・中国・韓国
  - (2) 東南アジア・・・・・タイ・マレーシア
  - (3) その他の地域・・・・イタリア・イスラエル
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

# (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	
(平成22年12月31日)	( 平成22年 3 月31日 )	
374.38円	351.04 円	

#### (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

(江) 「小コにり記員住職の弁に工の金姫			
項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計額 (千円)	7,776,744	7,286,138	
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,717,810	7,236,856	
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	58,934	49,282	
普通株式の発行済株式数 (株)	20,703,000	20,703,000	
普通株式の自己株式数 (株)	88,075	87,299	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	20,614,925	20,615,701	

# 2.1株当たり四半期純利益金額等

# 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
1株当たり四半期純損失金額( ) 82.87円	1株当たり四半期純利益金額 26.00円		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在 せず、また1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,708,681	535,944
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,708,681	535,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,618,359	20,615,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	1株当たり四半期純損失金額( ) 18.78円	1株当たり四半期純利益金額 10.82円		
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

- (注)1 前第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存 在せず、また1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、当第3四半期連結会計期間の「潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	387,297	222,994
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	387,297	222,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,618,294	20,615,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第137期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の 取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うこと を決議いたしました。

配当金の総額

20,615千円

1株当たりの金額

1円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月12日

東洋機械金属株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 小竹伸幸 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月10日

東洋機械金属株式会社 取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。